

2023年11月14日
第一生命保険株式会社

2023年度第2四半期（上半期）報告

第一生命保険株式会社（社長 隅野俊亮）の2023年度第2四半期（上半期）の業績は添付の通りです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

〔目次〕

1. 主要業績	1 頁
2. 中間貸借対照表	2 頁
3. 中間損益計算書	3 頁
4. 中間株主資本等変動計算書	4 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	6 頁
6. 2023年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況	14 頁
7. 資産運用の実績（一般勘定）	18 頁
8. 保険業法に基づく債権の状況	21 頁
9. ソルベンシー・マージン比率	22 頁
10. 特別勘定の状況	23 頁
11. 保険会社及びその子会社等の状況	24 頁

・2023年度第2四半期（上半期）報告補足資料 <別添>

以 上



1. 主要業績

(1) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2022年度末	2023年度第2四半期 (上半期)末	
		金額	前年度末比
個人保険	14,645	14,384	98.2
個人年金保険	5,332	5,297	99.3
合 計	19,977	19,682	98.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	7,019	6,970	99.3

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	2022年度第2四半期 (上半期)	2023年度第2四半期 (上半期)	前年同期比
	金額	金額	
個人保険	220	192	87.6
個人年金保険	32	30	93.2
合 計	252	223	88.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	163	139	85.4

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 「新契約」には転換純増分も含んでいます。

(2) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2022年度末		2023年度第2四半期(上半期)末			
	件数	金額	件数	金額		前年度末比
				金額	前年度末比	
個人保険	22,270	732,067	22,412	100.6	714,730	97.6
個人年金保険	2,068	105,210	2,048	99.0	103,574	98.4
個人保険+個人年金	24,339	837,278	24,460	100.5	818,304	97.7
団体保険	-	493,418	-	-	489,994	99.3
団体年金保険	-	60,669	-	-	61,002	100.5

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
 3. 2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせで加入している商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しています。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2022年度第2四半期(上半期)				2023年度第2四半期(上半期)					
	件数	金 額			件数	前年同期比	金 額			前年同期比
		金額	新契約	転換による純増加			金額	新契約	転換による純増加	
個人保険	1,471	2,954	6,851	△ 3,896	1,090	74.1	9,058	7,850	1,208	306.6
個人年金保険	23	824	837	△ 13	23	98.9	810	826	△ 15	98.4
個人保険+個人年金	1,495	3,778	7,689	△ 3,910	1,113	74.5	9,868	8,676	1,192	261.2
団体保険	-	964	964	-	-	-	1,573	1,573	-	163.1
団体年金保険	-	0	0	-	-	-	0	0	-	10.3

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。
 4. 2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせで加入している商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しています。

2. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2022年度末要約貸借対照表 (2023年3月31日現在)	2023年度中間会計期間末 (2023年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現金及び預貯金	154,765	195,145
コールローン	966,900	639,700
買入金銭債権	224,555	235,769
金銭の信託	6,727	7,677
有価証券	27,975,827	29,250,575
（うち国債）	(15,352,021)	(15,924,110)
（うち地方債）	(117,628)	(115,473)
（うち社債）	(1,745,131)	(1,973,603)
（うち株式）	(3,355,341)	(3,703,725)
（うち外国証券）	(6,322,025)	(6,137,827)
貸付金	2,715,410	2,785,600
保険約款貸付	250,662	244,880
一般貸付	2,464,747	2,540,720
有形固定資産	1,203,838	1,209,328
無形固定資産	124,661	118,325
再保険	74,787	62,258
その他の資産	681,069	717,099
繰延税金資産	91,081	-
支払承諾見返	48,987	36,515
貸倒引当金	△ 3,328	△ 4,534
投資損失引当金	△ 927	△ 1,026
資 産 の 部 合 計	34,264,357	35,252,435
(負 債 の 部)		
保険契約準備金	29,877,026	29,764,759
支払準備金	199,266	189,970
責任準備金	29,254,356	29,162,534
契約者配当準備金	423,403	412,254
再保険	425	410
社債	368,715	368,715
その他の負債	1,141,221	2,114,642
売現先勘定等	304,005	1,119,307
未払法人税等	-	29,215
リース債務	3,427	2,996
資産除去債務	2,071	2,074
その他の負債	831,717	961,048
退職給付引当金	392,719	387,413
役員退職慰労引当金	794	739
時効保険金等払戻引当金	800	602
価格変動準備金	263,453	269,453
繰延税金負債	-	9,915
再評価に係る繰延税金負債	70,197	70,007
支払承諾	48,987	36,515
負 債 の 部 合 計	32,164,341	33,023,175
(純 資 産 の 部)		
資本金	60,000	60,000
資本剰余金	320,000	249,527
資本準備金	60,000	60,000
その他資本剰余金	260,000	189,527
利益剰余金	203,704	155,313
その他利益剰余金	203,704	155,313
不動産圧縮積立金	8,805	8,966
特定事業出資積立金	299	299
繰越利益剰余金	194,598	146,047
株主資本合計	583,705	464,840
その他有価証券評価差額金	1,523,596	1,822,397
繰延ヘッジ損益	△ 37,654	△ 87,924
土地再評価差額金	30,369	29,946
評価・換算差額等合計	1,516,311	1,764,418
純 資 産 の 部 合 計	2,100,016	2,229,259
負債及び純資産の部合計	34,264,357	35,252,435

3. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2022年度中間会計期間	2023年度中間会計期間
		〔 2022年4月1日から 2022年9月30日まで 〕	〔 2023年4月1日から 2023年9月30日まで 〕
		金額	金額
経 常 収 益		2,068,661	1,933,264
保 険 料 等 収 入		1,156,013	1,146,952
(うち 保 険 料)		(1,132,394)	(1,126,942)
資 産 運 用 収 益		718,766	602,428
(うち 利息及び配当金等収入)		(422,747)	(354,103)
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 益)		(-)	(957)
(うち 有 価 証 券 売 却 益)		(271,932)	(204,820)
(うち 金 融 派 生 商 品 収 益)		(9,690)	(-)
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 益)		(-)	(36,828)
そ の 他 経 常 収 益		193,882	183,883
(うち 支 払 備 金 戻 入 額)		(-)	(9,296)
(うち 責 任 準 備 金 戻 入 額)		(123,444)	(91,821)
経 常 費 用		1,847,418	1,721,178
保 険 金 等 支 払 金		1,156,468	1,207,653
(うち 保 険 金)		(312,891)	(316,984)
(うち 年 金)		(264,187)	(273,117)
(うち 給 付 金)		(304,845)	(238,932)
(うち 解 約 返 戻 金)		(225,355)	(300,110)
(うち そ の 他 返 戻 金)		(48,294)	(77,676)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		36,337	4,218
支 払 備 金 繰 入 額		32,181	-
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		4,156	4,218
資 産 運 用 費 用		341,580	204,750
(うち 支 払 利 息)		(5,174)	(4,360)
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 損)		(355)	(-)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)		(213,528)	(111,450)
(うち 有 価 証 券 評 価 損)		(6,193)	(1,753)
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用)		(-)	(36,105)
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 損)		(61,790)	(-)
事 業 費		195,587	186,907
そ の 他 経 常 費 用		117,444	117,649
経 常 利 益		221,243	212,086
特 別 利 益		550	314
固 定 資 産 等 処 分 益		550	314
特 別 損 失		21,669	7,376
固 定 資 産 等 処 分 損 失		1,561	520
減 損 損 失		11,607	856
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		8,500	6,000
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		43,584	42,891
税 引 前 中 間 純 利 益		156,540	162,133
法 人 税 及 び 住 民 税		35,911	40,809
法 人 税 等 調 整 額		8,693	4,492
法 人 税 等 合 計		44,605	45,301
中 間 純 利 益		111,935	116,832

4. 中間株主資本等変動計算書

2022年度中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
					不動産圧縮 積立金	特定事業出資 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	60,000	60,000	260,000	320,000	7,870	49	243,639	251,559	631,560
当中間期変動額									
剰余金の配当							△ 199,776	△ 199,776	△ 199,776
中間純利益							111,935	111,935	111,935
不動産圧縮積立金の積立					1		△ 1	-	-
不動産圧縮積立金の取崩					0		0	-	-
土地再評価差額金の取崩							△ 13,944	△ 13,944	△ 13,944
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	1	-	△ 101,785	△ 101,784	△ 101,784
当中間期末残高	60,000	60,000	260,000	320,000	7,871	49	141,853	149,775	529,775

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,130,413	△ 21,621	16,643	2,125,435	2,756,996
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 199,776
中間純利益					111,935
不動産圧縮積立金の積立					-
不動産圧縮積立金の取崩					-
土地再評価差額金の取崩					△ 13,944
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 748,217	△ 22,168	13,944	△ 756,442	△ 756,442
当中間期変動額合計	△ 748,217	△ 22,168	13,944	△ 756,442	△ 858,226
当中間期末残高	1,382,196	△ 43,789	30,587	1,368,993	1,898,769

2023年度中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
					不動産圧縮 積立金	特定事業出資 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	60,000	60,000	260,000	320,000	8,805	299	194,598	203,704	583,705
当中間期変動額									
剰余金の配当			△ 70,473	△ 70,473			△ 165,646	△ 165,646	△ 236,120
中間純利益							116,832	116,832	116,832
不動産圧縮積立金の積立					160		△ 160	-	-
土地再評価差額金の取崩							423	423	423
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	△ 70,473	△ 70,473	160	-	△ 48,551	△ 48,391	△ 118,864
当中間期末残高	60,000	60,000	189,527	249,527	8,966	299	146,047	155,313	464,840

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,523,596	△ 37,654	30,369	1,516,311	2,100,016
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 236,120
中間純利益					116,832
不動産圧縮積立金の積立					-
土地再評価差額金の取崩					423
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	298,801	△ 50,270	△ 423	248,107	248,107
当中間期変動額合計	298,801	△ 50,270	△ 423	248,107	129,242
当中間期末残高	1,822,397	△ 87,924	29,946	1,764,418	2,229,259

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

区 分	2022年度 第2四半期(上半期)	2023年度 第2四半期(上半期)
基礎収益	1,821,243	1,758,601
保険料等収入	1,156,013	1,146,952
資産運用収益	436,210	396,650
うち利息及び配当金等収入	422,747	354,103
その他経常収益	227,901	210,817
その他基礎収益 (a)	1,118	4,181
基礎費用	1,682,976	1,615,938
保険金等支払金	1,156,468	1,207,653
責任準備金等繰入額	36,337	4,218
資産運用費用	109,217	49,011
事業費	195,587	186,907
その他経常費用	117,444	117,649
その他基礎費用 (b)	67,921	50,499
基礎利益	A	138,267
基礎利益		142,663
キャピタル収益	344,581	256,277
金銭の信託運用益	-	957
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	271,932	204,820
金融派生商品収益	9,690	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益 (c)	62,958	50,499
キャピタル費用	233,402	159,797
金銭の信託運用損	355	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	213,528	111,450
有価証券評価損	6,193	1,753
金融派生商品費用	-	36,105
為替差損	12,206	6,307
その他キャピタル費用 (d)	1,118	4,181
キャピタル損益	B	111,179
キャピタル損益		96,480
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	249,446
キャピタル損益含み基礎利益		239,143
臨時収益	5,895	3,000
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	3,000
個別貸倒引当金戻入額	932	-
その他臨時収益 ^{※1}	4,962	-
臨時費用	34,098	30,057
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	10
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	6	4
その他臨時費用 ^{※2}	34,091	30,042
臨時損益	C	△ 28,202
臨時損益		△ 27,057
経常利益	A + B + C	221,243
経常利益		212,086

※1. その他臨時収益には、払込満了後終身保険出再に係る再保険料の調整額（過年度出再分）（2022年度第2四半期（上半期）：4,962百万円）を記載しました。

※2. その他臨時費用には、投資損失引当金繰入額（2022年度第2四半期（上半期）：72百万円、2023年度第2四半期（上半期）：108百万円）、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた金額（2022年度第2四半期（上半期）：34,018百万円、2023年度第2四半期（上半期）：29,933百万円）を記載しました。

(中間貸借対照表の注記)

1 有価証券(現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)は、次のとおり評価しております。

(1) 売買目的有価証券

時価法(売却原価の算定は移動平均法)

(2) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)

移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)

② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2 責任準備金対応債券の中間貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の中間貸借対照表計上額は、15,481,091百万円、時価は15,025,188百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

① 個人保険・個人年金保険(一部保険種類を除く)

② 無配当一時払終身保険(告知不要型)

③ 財形保険・財形年金保険

④ 団体年金保険(拠出型企業年金保険(拠出型企業年金保険(Ⅱ)及び企業年金保険のうち拠出型企業年金保険(Ⅱ)へ種類変更可能な契約))

⑤ 団体年金保険(2)(確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ))

3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 2001年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

5 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法(ただし、建物(2016年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年~60年

その他の有形固定資産 2年~20年

なお、有形固定資産(土地、建物及びリース資産を除く。)のうち、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

6 外貨建資産及び負債（子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、中間決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円であります。

8 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法が、中間連結財務諸表と異なっております。

9 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、市場価格のない株式等及び組合出資金等について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

10 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。

11 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

12 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

13 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建株式（予定取引）の一部及び外貨建定期預金に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)
通貨オプション	外貨建債券
債券店頭オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)
株式先渡	国内株式

(3) ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりであります。

- ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ、振当処理
- ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ
- ヘッジ対象…貸付金、外貨建貸付金
- ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの

14 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

15 責任準備金は、中間会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

なお、直近の実績に基づき将来の収支を予測すること等により、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加して責任準備金を積み立てる必要があります。中間会計期間末時点における責任準備金には、同項に従い、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。

また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

- 16 個人保険の既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

なお、前事業年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、当事業年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。

- 17 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、2,509,570百万円であります。
- 18 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	95	百万円
危険債権	2,683	〃
三月以上延滞債権	—	
貸付条件緩和債権	1,616	〃
合計	4,394	〃

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

7にあげた取立不能見込額の直接減額による破産更生債権及びこれらに準ずる債権の減少額は1百万円であります。

- 19 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,677,948百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

- 20 他の会社の金融機関からの借入債務に対する保証予約は次のとおりであります。

第一生命ホールディングス株式会社 250,004 百万円

- 21 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当事業年度期首残高 423,403 百万円

当中間会計期間契約者配当金支払額 58,258 〃

利息による増加等 4,218 〃

契約者配当準備金繰入額 42,891 〃

当中間会計期間期末残高 412,254 〃

- 22 関係会社の株式等は、243,885百万円であります。

- 23 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

- 24 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券 1,617,184 百万円

預貯金 86 〃

合計 1,617,271 〃

担保付き債務の額は次のとおりであります。

売現先勘定 1,119,307 百万円

なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券1,171,688百万円が含まれております。

- 25 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の金額は0百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は1,054,643百万円であります。
- 26 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当中間会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は40,969百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
- 27 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、41,129百万円であります。
- 28 その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金390,600百万円が含まれております。
- 29 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債368,715百万円が含まれております。

(中間損益計算書の注記)

1 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。

(1) 保険料等収入（再保険収入を除く）

保険料等収入（再保険収入を除く）は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料等収入（再保険収入を除く）のうち、中間会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に繰り入れております。

(2) 再保険収入

再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。

(3) 保険金等支払金（再保険料を除く）

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条に基づき、中間会計期間末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。

(4) 再保険料

再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時に計上しております。

なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第 71 条第 1 項及び同規則第 73 条第 3 項に基づき不積立てとしております。

2 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券17,864百万円、株式等109,004百万円、外国証券77,951百万円であります。

有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券6,178百万円、株式等9,110百万円、外国証券96,160百万円であります。

有価証券評価損の主な内訳は、株式等1,054百万円、外国証券678百万円、その他の証券20百万円であります。

3 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は0百万円であります。責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は8,058百万円であります。

4 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	166	百万円
有価証券利息・配当金	286,238	〃
貸付金利息	25,740	〃
不動産賃貸料	34,312	〃
その他利息配当金	7,645	〃
合計	354,103	〃

5 1株当たり中間純利益は19,472,057円39銭であります。

潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。

(経常利益等の明細関係)

その他基礎収益等の内訳

(単位:百万円)

区 分	2022 年度 第 2 四半期(上半期)	2023 年度 第 2 四半期(上半期)
その他基礎収益 (a)	1,118	4,181
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	1,118	4,181
為替に係るヘッジコスト	-	-
投資信託の解約損益	-	-
有価証券償還損益のうち為替変動部分	-	-
その他基礎費用 (b)	67,921	50,499
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	0	0
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	-
為替に係るヘッジコスト	26,298	39,333
投資信託の解約損益	28,410	9,021
有価証券償還損益のうち為替変動部分	8,249	2,143
払込満了後終身保険出再に係る再保険料の調整額 (過年度出再分)	4,962	-
① 基礎利益への影響額 (a) - (b)	△66,802	△46,317
その他キャピタル収益 (c)	62,958	50,499
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	0	0
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	-
為替に係るヘッジコスト	26,298	39,333
投資信託の解約損益	28,410	9,021
有価証券償還損益のうち為替変動部分	8,249	2,143
その他キャピタル費用 (d)	1,118	4,181
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	1,118	4,181
為替に係るヘッジコスト	-	-
投資信託の解約損益	-	-
有価証券償還損益のうち為替変動部分	-	-
② キャピタル損益への影響額 (c) - (d)	61,840	46,317

6. 2023年度第2四半期(上半期)の一般勘定資産の運用状況

① 運用環境

2023年度第2四半期(上半期)の世界経済は各国の金融引き締めが継続する中で減速傾向も、米国を中心に想定以上に底堅い推移となりました。インフレ率についてはピークアウトも、インフレ抑制にはまだまだ時間が必要な見込みで、それに伴い、各国にて金融引き締めの長期化が想定されています。

日本経済は、経済活動の正常化や賃上げの加速、緩和的な財政・金融政策などが下支え要因となり、景気回復が継続しました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

<国内金利>

10年国債利回りについては、日本銀行がイールドカーブ・コントロール政策の変動幅を柔軟化したことから、0.7%台後半まで上昇しました。

10年国債利回り	年度始	0.320%	→	上半期末	0.765%
----------	-----	--------	---	------	--------

<国内株式>

日経平均株価については、上昇基調での推移となりました。緩和的な財政・金融政策による下支えのほか、円安による企業業績の改善、経済活動再開への期待や、海外投資家による日本株への資金流入もあり、株価は大きく上昇しました。

日経平均株価	年度始	28,041円	→	上半期末	31,857円
TOPIX	年度始	2,003ポイント	→	上半期末	2,323ポイント

<為替>

円/ドルについては、良好な雇用環境と高止まりするインフレ率を背景に、米国連邦準備理事会(FRB)による金融引き締めが継続され、国内外の金利差が拡大したことで、円安・ドル高となりました。

円/ユーロについては、主に資源・エネルギー高の影響で高騰するインフレ率を背景に、欧州中央銀行(ECB)による金融引き締めが継続され、円安・ユーロ高となりました。

円/ドルレート	年度始	133.53円	→	上半期末	149.58円
円/ユーロレート	年度始	145.72円	→	上半期末	158.00円

② 運用実績の概況

<資産の状況>

2023 年度第 2 四半期(上半期)の資産運用においては、リスクテイク方針や中長期の資産運用方針に基づき、公社債などの確定利付資産中心の運用を継続しました。特に、金融市場の変動に対する財務健全性の確保や資本効率向上の観点から、金利リスクや株式リスクといった市場関連リスクの削減を推進するため、超長期国債を中心とした責任準備金対応債券の積増しや、株式の売却などを実施しました。

また、外国証券等のリスク性資産については、市場動向に留意しつつ機動的な資金配分を行うとともに、ポートフォリオの収益力向上及び分散投資の観点から、インフラ分野への投融资やオルタナティブ資産・実物資産への投資を推進しました。

資産	運用状況
公社債	残高は増加 金利リスク削減を推進するため、超長期国債を中心とした責任準備金対応債券の積増しを実施しました。社債・証券化商品等といった信用リスク性資産については、リスクに見合った信用スプレッドを基準とした選別強化と銘柄分散を行い、全体の残高は増加しました。
貸付金	残高は増加 新規融資を実行したことにより残高は増加となりました。社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、信用リスクに見合った超過収益の獲得を目標にした貸出しを実施しました。
国内株式	残高は増加 株式リスク削減を推進するため株式の売却を実施したものの時価の上昇により残高は増加しました。またポートフォリオの収益力向上を図るため、当社アナリストの企業調査に基づき、中長期的に成長が期待できる分野・企業への投資に取り組みました。
外国公社債	残高は減少 国内外の金利、為替の動向を踏まえた売却を行った結果、残高は減少しました。また、債券種別や通貨の分散によるリスクコントロールに努め、運用効率の向上を図りました。
外国株式	残高は増加 市場動向に留意しつつ機動的な資金配分を行った結果、残高は増加となりました。また、インハウス運用及び外部の運用会社を活用したマネージャー・投資スタイルの分散や地域分散の強化を図りました。
不動産	残高は増加 物件の新規取得により残高は増加しました。優良オフィスへの投資を行うとともに、用途分散を進めるため、住宅や商業施設、物流施設等の新規物件への投資推進や、稼動状況・地域性・築年数等を踏まえた物件入替等により、ポートフォリオの収益性と健全性の向上を図りました。

(注) 各資産の増減は、貸借対照表価額ベースです。

<収支の状況>

資産運用収益については、利息配当金等収入や有価証券売却益の減少により、前年同期比 1,531 億円減少の 5,656 億円となりました。資産運用費用については、金融派生商品費用が増加する一方、有価証券売却損が改善し、前年同期比 750 億円減少の 2,047 億円となりました。

その結果、一般勘定の資産運用関係収支は、前年同期比 781 億円減少の 3,608 億円となりました。

③ 2023 年度下半期の運用環境の見通し

2023 年度下半期の日本経済は、政府による国内需要喚起策等によって、景気の持ち直しが継続することが予測されます。米国では底堅い成長が継続してきましたが、金融引き締め
の長期化により、変動性の高い運用環境が続くと想定しています。

その他、各国での政治イベント及び地政学リスクによる金融市場の変動性の高まりにも留意が必要だと考えています。

<国内金利>

国内金利は、日本銀行の金融政策のさらなる修正が見込まれる中、当面は上昇基調で推移すると予測します。ただし、世界的な金融引き締めによる大幅な景気後退や地政学リスク等によって変動性が高まる可能性には留意が必要だと考えます。

<国内株式>

国内株式は、日本政府による経済対策により下支えされる展開を想定しています。一方で、各国金融政策の変化や金利の急変動、各国政治イベントや地政学リスク等によって変動性が高まる可能性には留意が必要だと考えます。

<為替>

円／ドルについては、日米の金融政策の動向に左右される展開を想定しています。米国における金融引き締めが長期化する中でドル高に推移しやすいと予想しますが、一方で日本銀行の金融緩和政策の修正が見られれば、円／ドルは上値を抑えられると予想します。その他、地政学リスク等によって変動性が高まる可能性には留意が必要だと考えます。

円／ユーロについては、ドル円と同様に日欧の金融政策の動向に左右される展開を想定していますが、欧州の政治情勢変化等により変動性が高まる可能性には留意が必要だと考えます。

④ 2023年度下半期の資産運用方針

2023年度下半期の運用方針については、リスクテイク方針や中長期の資産運用方針に基づき、公社債などの確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。また、金融市場の変動に対する財務健全性の確保や資本効率向上のためのリスク削減取組みも継続していくほか、収益性の確保とポートフォリオのリスク分散を強化するため、選別的なクレジット投資やインフラ分野への投融資、オルタナティブ資産・実物資産への投資なども積極的に取り組んでいく方針です。

資産	運用方針
公社債	残高は増加 ALMの中核資産として安定的な運用を継続します。責任準備金対応債券の積増しや資産デュレーション調整を実施し、金利リスク削減を行う方針です。また、確定利付資産内の運用効率向上の観点から、インフラ関連等の投資に積極的に取り組む方針です。
貸付金	残高は横ばい 償還等による残高減少の影響がある一方で、成長分野における資金需要への積極的な対応を継続することで残高は横ばいとなる見通しです。また、貸出先の信用リスクの分析や、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、適切な貸出レートの設定により、新規貸出に取り組む方針です。
国内株式	残高は減少 株式リスク削減を目的とした売却等により残高は減少する方針です。ただし、成長性等を踏まえた業種・銘柄への入替えやベンチャー投資は実施していくとともに、株価水準次第で残高を機動的にコントロールする方針です。
外国公社債	金利・為替水準次第 為替オープン外債は、リスク許容度や為替動向に応じて機動的に資金配分を実施します。為替ヘッジ付外債についても、内外金利差等を勘案しつつ機動的に残高を調整します。
外国株式	株価水準次第 収益性の確保やポートフォリオのリスク分散を目的に、オルタナティブ資産を積み増す方針ですが、株価水準次第で外国株式全体の残高を機動的にコントロールする方針です。また、投資スタイルの分散や地域分散を図りながら、ポートフォリオの収益力向上・安定化を図ります。
不動産	残高は増加 物件の新規取得等により残高は増加する方針です。用途分散を進めるため、住宅や商業施設、物流施設等の新規物件への投資推進や、稼動状況・地域性・築年数等を踏まえた物件入替等により、ポートフォリオの収益性と健全性の向上を図ります。

7. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2022年度末		2023年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	1,105,912	3.3	818,744	2.4
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	224,555	0.7	235,769	0.7
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	6,727	0.0	7,677	0.0
有 価 証 券	27,012,086	81.6	28,216,087	82.9
公 社 債	17,075,009	51.6	17,870,841	52.5
株 式	3,207,944	9.7	3,537,602	10.4
外 国 証 券	5,930,212	17.9	5,684,454	16.7
公 社 債	4,454,788	13.5	4,101,930	12.1
株 式 等	1,475,424	4.5	1,582,524	4.7
そ の 他 の 証 券	798,919	2.4	1,123,189	3.3
貸 付 金	2,715,410	8.2	2,785,600	8.2
保 険 約 款 貸 付	250,662	0.8	244,880	0.7
一 般 貸 付	2,464,747	7.4	2,540,720	7.5
不 動 産	1,196,750	3.6	1,202,517	3.5
う ち 投 資 用 不 動 産	912,282	2.8	921,374	2.7
繰 延 税 金 資 産	91,081	0.3	-	-
そ の 他	754,689	2.3	759,205	2.2
貸 倒 引 当 金	△ 3,328	△ 0.0	△ 4,534	△ 0.0
合 計	33,103,885	100.0	34,021,068	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	4,937,777	14.9	4,824,680	14.2

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2022年度 第2四半期(上半期)	2023年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	422,747	354,103
預貯金利息	1,901	166
有価証券利息・配当金	359,929	286,238
貸付金利息	19,549	25,740
不動産賃貸料	34,626	34,312
その他利息配当金	6,741	7,645
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	957
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	271,932	204,820
国債等債券売却益	40,498	17,864
株式等売却益	91,070	109,004
外国証券売却益	136,841	77,951
その他	3,521	-
有価証券償還益	13,213	4,802
金融派生商品収益	9,690	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	215	-
投資損失引当金戻入額	-	-
その他運用収益	967	915
合 計	718,766	565,600

(3) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2022年度 第2四半期(上半期)	2023年度 第2四半期(上半期)
支払利息	5,174	4,360
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	355	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	213,528	111,450
国債等債券売却損	15,042	6,178
株式等売却損	10,421	9,110
外国証券売却損	188,065	96,160
その他	-	-
有価証券評価損	6,193	1,753
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	2,024	1,054
外国証券評価損	4,168	678
その他	-	20
有価証券償還損	4,963	2,658
金融派生商品費用	-	36,105
為替差損	12,206	6,307
貸倒引当金繰入額	-	1,206
投資損失引当金繰入額	72	108
貸付金償却	6	4
賃貸用不動産等減価償却費	6,779	7,228
その他運用費用	30,509	33,568
合 計	279,790	204,750

(4) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	6,727	△ 742	7,677	633
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	6,727	△ 742	7,677	633

(5) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
2022年度末	満期保有目的の債券	47,824	48,000	176	-
	公 社 債	47,824	48,000	176	-
	外 国 公 社 債	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	14,909,516	15,453,495	543,978	763,199
	公 社 債	14,845,915	15,390,053	544,138	762,798
	外 国 公 社 債	63,601	63,441	△ 159	400
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-
	そ の 他 有 価 証 券	9,467,188	11,520,994	2,053,805	353,359
	公 社 債	2,062,893	2,181,269	118,376	15,927
	株 式	1,213,339	3,160,770	1,947,431	17,451
	外 国 証 券	5,377,866	5,357,241	△ 20,625	302,969
	公 社 債	4,501,156	4,391,186	△ 109,969	256,807
	株 式 等	876,710	966,055	89,344	46,161
	そ の 他 の 証 券	516,849	526,160	9,310	14,042
	買 入 金 銭 債 権	225,239	224,555	△ 684	2,965
	譲 渡 性 預 金	71,000	70,997	△ 2	2
	合 計	24,424,530	27,022,490	2,597,960	1,116,558
	公 社 債	16,956,632	17,619,323	662,690	778,726
	株 式	1,213,339	3,160,770	1,947,431	17,451
	外 国 証 券	5,441,468	5,420,683	△ 20,785	303,369
公 社 債	4,564,757	4,454,628	△ 110,129	257,208	
株 式 等	876,710	966,055	89,344	46,161	
そ の 他 の 証 券	516,849	526,160	9,310	14,042	
買 入 金 銭 債 権	225,239	224,555	△ 684	2,965	
譲 渡 性 預 金	71,000	70,997	△ 2	2	
2023年度第2四半期(上半期)末	満期保有目的の債券	-	-	-	-
	公 社 債	-	-	-	-
	外 国 公 社 債	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	15,481,091	15,025,188	△ 455,903	1,295,056
	公 社 債	15,417,490	14,961,987	△ 455,502	1,294,534
	外 国 公 社 債	63,601	63,200	△ 401	522
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-
	そ の 他 有 価 証 券	9,673,485	12,088,199	2,414,713	371,380
	公 社 債	2,375,614	2,453,350	77,736	31,326
	株 式	1,199,147	3,487,044	2,287,897	8,605
	外 国 証 券	4,980,393	5,014,277	33,884	300,381
	公 社 債	4,122,769	4,038,328	△ 84,440	266,965
	株 式 等	857,623	975,948	118,324	33,415
	そ の 他 の 証 券	787,509	805,759	18,250	26,389
	買 入 金 銭 債 権	238,821	235,769	△ 3,051	4,674
	譲 渡 性 預 金	92,000	91,997	△ 2	2
	合 計	25,154,577	27,113,387	1,958,809	1,666,437
	公 社 債	17,793,104	17,415,338	△ 377,766	1,325,861
	株 式	1,199,147	3,487,044	2,287,897	8,605
	外 国 証 券	5,043,994	5,077,477	33,483	300,903
公 社 債	4,186,370	4,101,529	△ 84,841	267,487	
株 式 等	857,623	975,948	118,324	33,415	
そ の 他 の 証 券	787,509	805,759	18,250	26,389	
買 入 金 銭 債 権	238,821	235,769	△ 3,051	4,674	
譲 渡 性 預 金	92,000	91,997	△ 2	2	

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度 第2四半期(上半期)末
子会社・関連会社株式	208,594	243,885
その他の有価証券	560,603	616,881
国内株式	40,181	39,036
外国株式	9,004	9,004
その他	511,418	568,841
合 計	769,197	860,767

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。
(2022年度末：56,267百万円、2023年度第2四半期(上半期)末：111,086百万円)

(6) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2022年度末					2023年度第2四半期(上半期)会計期間末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	6,727	6,727	△ 225	1,480	1,705	7,677	7,677	1,199	1,838	638

- (注) 1. 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。
2. 差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託については、
2022年度末、2023年度第2四半期(上半期)会計期間末ともに残高はありません。

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末	2023年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	87	95
危険債権	2,552	2,683
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	-	1,616
小計 (対合計比)	2,639 (0.05)	4,394 (0.08)
正常債権	5,182,452	5,349,840
合計	5,185,092	5,354,235

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2022年度末	2023年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,522,299	6,139,564
資本金等 ^{※1}	346,450	459,308
価格変動準備金	263,453	269,453
危険準備金	599,893	596,893
一般貸倒引当金	1,500	2,696
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	1,888,773	2,226,250
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	378,466	378,315
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,146,957	2,159,369
負債性資本調達手段等	759,315	759,315
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 906,385	△ 801,162
控除項目	△ 1,650	△ 1,830
その他	45,523	90,955
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	1,276,100	1,429,484
保険リスク相当額 R_1	65,943	66,538
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	150,971	147,051
予定利率リスク相当額 R_2	156,237	152,594
最低保証リスク相当額 R_7 ^{※2}	2,898	2,859
資産運用リスク相当額 R_3	1,069,053	1,225,717
経営管理リスク相当額 R_4	28,902	31,895
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	865.4%	858.9%

※1. 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

※2. 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険		59,593		63,436
個人変額年金保険		31,988		33,524
団体年金保険		1,581,125		1,580,988
特別勘定計		1,672,707		1,677,948

(2) 個人変額保険及び個人変額年金保険の保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	2	12	2	14
変額保険(終身型)	37,761	232,696	37,239	229,492
合 計	37,763	232,709	37,241	229,507

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	3,957	17,159	3,721	15,977

(注) 保有契約高には年金支払開始後契約を含んでいます。

1 1. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2022年度 第2四半期（上半期）	2023年度 第2四半期（上半期）
経 常 収 益	2,068,734	1,936,028
経 常 利 益	220,600	214,183
親会社株主に帰属する中間純利益	111,312	118,928
中間包括利益	△ 655,147	364,865

項 目	2022年度末	2023年度 第2四半期（上半期）末
総 資 産	34,251,265	35,251,336
連結ソルベンシー・マージン比率	882.8%	875.3%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等社数	1 社
持分法適用非連結子会社及び子法人等社数	0 社
持分法適用関連法人等社数	3 社
期中における重要な子会社等の異動について (中間連結財務諸表の作成方針)をご参照ください。	

(3) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2022年度末 要約連結貸借対照表 (2023年3月31日現在)	2023年度 中間連結会計期間末 (2023年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		156,649	198,154
コーポレートン		966,900	639,700
買入金銭債権		224,555	235,769
金銭の信託		6,727	7,677
有価証券		27,969,810	29,245,986
貸付金		2,715,410	2,785,600
有形固定資産		1,204,006	1,209,504
無形固定資産		124,837	118,513
再保険		74,788	62,259
その他の資産		681,186	717,215
繰延税金資産		81,661	-
支払承諾見返		48,987	36,515
貸倒引当金		△ 3,328	△ 4,534
投資損失引当金		△ 927	△ 1,026
資産の部合計		34,251,265	35,251,336
(負債の部)			
保険契約準備金		29,877,146	29,764,976
支払準備金		199,267	189,971
責任準備金		29,254,475	29,162,750
契約者配当準備金		423,403	412,254
再保険		428	416
社債		368,715	368,715
その他の負債		1,141,293	2,114,760
売現先勘定		304,005	1,119,307
その他の負債		837,287	995,452
退職給付に係る負債		358,992	357,745
役員退職慰労引当金		794	739
時効保険金等払戻引当金		800	602
価格変動準備金		263,453	269,453
繰延税金負債		-	18,201
再評価に係る繰延税金負債		70,197	70,007
支払承諾		48,987	36,515
負債の部合計		32,130,808	33,002,134
(純資産の部)			
資本金		60,000	60,000
資本剰余金		320,000	249,527
利益剰余金		200,362	154,068
株主資本合計		580,363	463,595
その他有価証券評価差額金		1,523,596	1,822,397
繰延ヘッジ損益		△ 37,654	△ 87,924
土地再評価差額金		30,369	29,946
為替換算調整勘定		△ 525	△ 193
退職給付に係る調整累計額		24,307	21,381
その他の包括利益累計額合計		1,540,093	1,785,606
純資産の部合計		2,120,456	2,249,201
負債及び純資産の部合計		34,251,265	35,251,336

(4) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2022年度 中間連結会計期間 〔 2022年4月1日から 2022年9月30日まで 〕	2023年度 中間連結会計期間 〔 2023年4月1日から 2023年9月30日まで 〕
		金額	金額
経 常 収 益		2,068,734	1,936,028
保 険 料 等 収 入		1,156,102	1,147,159
資 産 運 用 収 益		718,788	602,463
(うち利息及び配当金等収入)	(422,769)	(354,137)
(うち金銭の信託運用益)	(-)	(957)
(うち有価証券売却益)	(271,932)	(204,820)
(うち金融派生商品収益)	(9,690)	(-)
(うち特別勘定資産運用益)	(-)	(36,828)
そ の 他 経 常 収 益		193,844	186,405
経 常 費 用		1,848,134	1,721,845
保 険 金 等 支 払 金		1,156,469	1,207,656
(うち保険金)	(312,892)	(316,984)
(うち年金)	(264,187)	(273,117)
(うち給付金)	(304,845)	(238,933)
(うち解約返戻金)	(225,355)	(300,110)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		36,337	4,218
支 払 備 金 繰 入 額		32,181	-
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		4,156	4,218
資 産 運 用 費 用		341,518	204,752
(うち支払利息)	(5,174)	(4,360)
(うち金銭の信託運用損)	(355)	(-)
(うち有価証券売却損)	(213,528)	(111,450)
(うち有価証券評価損)	(6,193)	(1,753)
(うち金融派生商品費用)	(-)	(36,105)
(うち特別勘定資産運用損)	(61,790)	(-)
事 業 費		195,940	187,489
そ の 他 経 常 費 用		117,867	117,728
経 常 利 益		220,600	214,183
特 別 利 益		550	314
固 定 資 産 等 処 分 益		550	314
特 別 損 失		21,669	7,376
固 定 資 産 等 処 分 損		1,561	520
減 損 損 失		11,607	856
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		8,500	6,000
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		43,584	42,891
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		155,898	164,230
法 人 税 及 び 住 民 税 等		35,911	40,809
法 人 税 等 調 整 額		8,673	4,492
法 人 税 等 合 計		44,585	45,301
中 間 純 利 益		111,312	118,928
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益		111,312	118,928

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2022年度 中間連結会計期間 〔 2022年4月1日から 2022年9月30日まで 〕	2023年度 中間連結会計期間 〔 2023年4月1日から 2023年9月30日まで 〕
		金額	金額
中 間 純 利 益		111,312	118,928
そ の 他 の 包 括 利 益		△ 766,460	245,936
その他有価証券評価差額金		△ 748,217	298,801
繰延ヘッジ損益		△ 22,168	△ 50,270
為替換算調整勘定		574	331
退職給付に係る調整額		3,350	△ 2,925
持分法適用会社に対する持分相当額		△ 0	0
中 間 包 括 利 益		△ 655,147	364,865
親会社株主に係る中間包括利益		△ 655,147	364,865

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2022年度中間連結会計期間 〔 2022年4月1日から 2022年9月30日まで 〕	2023年度中間連結会計期間 〔 2023年4月1日から 2023年9月30日まで 〕
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益 (△は損失)		155,898	164,230
減価償却費		20,440	21,365
減損損失		11,607	856
支払備金の増減額 (△は減少)		32,181	△ 9,295
責任準備金の増減額 (△は減少)		△ 123,407	△ 91,736
契約者配当準備金積立利息繰入額		4,156	4,218
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)		43,584	42,891
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 2,104	1,206
投資損失引当金の増減額 (△は減少)		△ 210	99
貸付金償却		6	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		1,606	△ 5,305
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△ 61	△ 54
時効保険金等払戻引当金の増減額 (△は減少)		△ 170	△ 197
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		8,500	6,000
利息及び配当金等収入		△ 422,769	△ 354,137
有価証券関係損益 (△は益)		1,331	△ 130,590
支払利息		5,174	4,360
有形固定資産関係損益 (△は益)		982	11
その他		△ 102,025	71,928
小 計		△ 365,280	△ 274,148
利息及び配当金等の受取額		455,511	364,114
利息の支払額		△ 6,671	△ 5,890
契約者配当金の支払額		△ 53,810	△ 58,258
その他		△ 439,583	△ 135,541
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△ 60,128	18,386
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 469,962	△ 91,338
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)		△ 1,156	992
買入金銭債権の取得による支出		△ 6,568	△ 23,139
買入金銭債権の売却・償還による収入		13,945	9,541
金銭の信託の減少による収入		5,380	-
有価証券の取得による支出		△ 2,637,242	△ 3,604,239
有価証券の売却・償還による収入		4,775,133	2,902,830
貸付けによる支出		△ 316,274	△ 541,969
貸付金の回収による収入		308,065	492,016
短期資金運用の純増減額 (△は減少)		△ 1,546,644	815,302
資産運用活動計		594,637	51,333
(営業活動及び資産運用活動計)		(124,675)	(△40,004)
有形固定資産の取得による支出		△ 71,682	△ 20,811
有形固定資産の売却による収入		1,404	1,720
無形固定資産の取得による支出		△ 16,939	△ 13,265
無形固定資産の売却による収入		-	3,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		507,419	22,296
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△ 743	△ 681
配当金の支払額		△ 199,776	△ 215,646
連結の範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得による支出		△ 1,029	△ 180
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 201,549	△ 216,508
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,532	847
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 162,559	△ 284,702
現金及び現金同等物期首残高		924,255	1,122,368
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		761,695	837,666

(6) 中間連結株主資本等変動計算書

2022年度中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	60,000	320,000	249,321	629,322	2,130,413	△ 21,621
当中間期変動額						
剰余金の配当			△ 199,776	△ 199,776		
親会社株主に帰属する中間純利益			111,312	111,312		
土地再評価差額金の取崩			△ 13,944	△ 13,944		
その他			1	1		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					△ 748,217	△ 22,168
当中間期変動額合計	-	-	△ 102,406	△ 102,406	△ 748,217	△ 22,168
当中間期末残高	60,000	320,000	146,915	526,916	1,382,196	△ 43,789

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	16,643	△ 445	10,995	2,135,985	2,765,307
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 199,776
親会社株主に帰属する中間純利益					111,312
土地再評価差額金の取崩					△ 13,944
その他					1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	13,944	574	3,350	△ 752,516	△ 752,516
当中間期変動額合計	13,944	574	3,350	△ 752,516	△ 854,922
当中間期末残高	30,587	129	14,345	1,383,468	1,910,384

2023年度中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	60,000	320,000	200,362	580,363	1,523,596	△ 37,654
当中間期変動額						
剰余金の配当		△ 70,473	△ 165,646	△ 236,120		
親会社株主に帰属する中間純利益			118,928	118,928		
土地再評価差額金の取崩			423	423		
その他			0	0		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					298,801	△ 50,270
当中間期変動額合計	-	△ 70,473	△ 46,294	△ 116,767	298,801	△ 50,270
当中間期末残高	60,000	249,527	154,068	463,595	1,822,397	△ 87,924

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	30,369	△ 525	24,307	1,540,093	2,120,456
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 236,120
親会社株主に帰属する中間純利益					118,928
土地再評価差額金の取崩					423
その他					0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 423	331	△ 2,925	245,513	245,513
当中間期変動額合計	△ 423	331	△ 2,925	245,513	128,745
当中間期末残高	29,946	△ 193	21,381	1,785,606	2,249,201

(中間連結財務諸表の作成方針)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等の数 1社

主要な連結される子会社及び子法人等の名称

Dai-ichi Life Insurance Myanmar Ltd.

- (2) 非連結の子会社及び子法人等の数 32社

主要な非連結の子会社及び子法人等は、第一生命情報システム株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社及びファースト・ユー匿名組合であります。

非連結の子会社及び子法人等32社については、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等の数 0社

- (2) 持分法適用の関連法人等の数 3社

主要な持分法適用関連法人等の名称

企業年金ビジネスサービス株式会社

ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社

日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー株式会社

当社の関連法人等となった日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー株式会社について、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

- (3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等（第一生命情報システム株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社、ファースト・ユー匿名組合他）並びに関連法人等（みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社、リファーレ管理株式会社）については、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）その他の項目からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

(中間連結貸借対照表の注記)

1 当社並びに連結される子会社及び子法人等の保有する有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）は、次のとおり評価しております。

(1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(2) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

(4) 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有価証券の売却原価の算定は、先入先出法によっております。

2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、当社の小区分は次のとおり設定しております。

① 個人保険・個人年金保険（ただし、一部保険種類を除く）

② 無配当一時払終身保険（告知不要型）

③ 財形保険・財形年金保険

④ 団体年金保険（拠出型企業年金保険（拠出型企業年金保険（Ⅱ）及び企業年金保険のうち拠出型企業年金保険（Ⅱ）へ種類変更可能な契約））

⑤ 団体年金保険（2）（確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ））

3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 2001年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

5 減価償却資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

当社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得

した建物付属設備及び構築物を除く。)については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～60年

その他の有形固定資産 2年～20年

なお、その他の有形固定資産のうち、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。

連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

6 外貨建資産及び負債（非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、中間決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社及び子法人等の資産、負債、収益及び費用は、連結される海外の子会社及び子法人等の中間会計期間末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円であります。

8 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、市場価格のない株式等及び組合出資金等について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

9 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。

10 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

11 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

12 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

13 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建株式（予定取引）の一部及び外貨建定期預金に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別委員会実務指針第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

金利スワップ

貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債

通貨スワップ

外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債

為替予約

外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)

通貨オプション

外貨建債券

債券店頭オプション

外貨建債券

株式オプション

国内株式、外貨建株式(予定取引)

株式先渡

国内株式

(3) ヘッジ方針

当社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ、振当処理

ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象…貸付金、外貨建貸付金

ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの

14 当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

15 当社の責任準備金は、中間連結会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

なお、直近の実績に基づき将来の収支を予測すること等により、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加して責任準備金を積み立てる必要があります。中間連結会計期間末時点における責任準備金には、同項に従い、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。

また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

16 当社の個人保険の既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

なお、前事業年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、当事業年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。

17 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 買入金銭債権	235,769	235,769	—
② 金銭の信託	7,677	7,677	—
③ 有価証券(※2)(※3)			
a 売買目的有価証券	1,034,487	1,034,487	—
b 満期保有目的の債券	1,504	1,504	—
c 責任準備金対応債券	15,481,091	15,025,188	△455,903
d その他有価証券	11,760,432	11,760,432	—
④ 貸付金	2,785,600		
貸倒引当金(※4)	△2,717		
	2,782,883	2,702,153	△80,729
資産計	31,303,845	30,767,212	△536,633
① 社債	368,715	350,472	△18,242
② 借入金	390,600	388,471	△2,128
負債計	759,315	738,944	△20,370
デリバティブ取引(※5)			
a ヘッジ会計が適用されていないもの	33,223	33,223	—
b ヘッジ会計が適用されているもの	(163,851)	(162,343)	1,507
デリバティブ取引計	(130,627)	(129,120)	1,507

(※1) 現金及び預貯金、コールローン及び売現先勘定は、主に満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

(※2) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(※3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 ③有価証券」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
市場価格のない株式等(*1)	63,291
組合出資金等(*2)	905,179

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(※4) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	235,769	235,769
金銭の信託	4,967	2,709	—	7,677
有価証券(※)				
売買目的有価証券	606,837	392,388	35,261	1,034,487
その他有価証券				
国債	1,124,624	—	—	1,124,624
地方債	—	11,205	—	11,205
社債	—	1,307,799	9,721	1,317,520
株式	3,487,044	—	—	3,487,044
外国公社債	436,989	3,409,997	149,258	3,996,246
外国その他証券	513,958	406,001	41,560	961,521
その他の証券	14,051	758,980	32,728	805,759
デリバティブ取引				
通貨関連	—	10,450	—	10,450
金利関連	—	56,161	—	56,161
株式関連	7,210	1,971	—	9,182
債券関連	2,225	1,275	—	3,501
その他	—	798	—	798
資産計	6,197,910	6,359,740	504,300	13,061,951
デリバティブ取引				
通貨関連	—	140,437	—	140,437
金利関連	—	59,595	—	59,595
株式関連	2,710	151	—	2,862
債券関連	5,769	2,050	—	7,819
その他	—	6	—	6
負債計	8,480	202,241	—	210,721

(※)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)
 第24-3項の基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券56,509百万円であります。なお、期首残高から中間期末残高への調整表及び、算定日における解約等に関する制限の内容ごとの内訳は、基準価額を時価とみなす投資信託の合計額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

② 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
外国公社債	—	—	1,504	1,504
責任準備金対応債券				
国債	14,327,936	—	—	14,327,936
地方債	—	99,143	—	99,143
社債	—	534,907	—	534,907
外国公社債	—	63,200	—	63,200
貸付金	—	—	2,702,153	2,702,153
資産計	14,327,936	697,251	2,703,657	17,728,845
社債	—	350,472	—	350,472
借入金	—	—	388,471	388,471
負債計	—	350,472	388,471	738,944

(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権は、外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。入手した価格に使用されたインプットには、重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託は、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、主に信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル1の時価又はレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている債券以外の債券は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートにクレジットスプレッドを加味した割引率で割り引くことで現在価値を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託は、解約等に関して市場参加者からリ

スクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル2の時価又はレベル3の時価に分類しております。

貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表の債権等計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としておりレベル3の時価に分類しております。なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

社債

社債は、相場価格を利用できる社債については相場価格によっており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率を用いて、元利金の合計額を割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式関連取引、債券関連取引等がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

店頭取引については主に外部業者、取引金融機関から入手した割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格を用いております。店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。

(注) 2 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

① 期首残高から中間期末残高への調整表、当中間連結会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首 残高	当中間連結会計期間の 損益又はその他の包括 利益		購入、売却、 発行及び決 済による 変動額 (純額)	中間期末 残高	当中間連結会計 期間の損益に計 上した額のうち 中間連結貸借対 照表日において 保有する金融資 産及び金融負債 の評価損益 (※1)
		損益に 計上 (※1)	その他の 包括利益に 計上 (※2)			
買入金銭債権	224,555	△19	△2,367	13,601	235,769	—
有価証券						
売買目的有価証券	13,902	34	—	21,325	35,261	△859
その他有価証券						
社債	10,001	721	31	△1,032	9,721	1,935
外国公社債	141,063	6,979	2,652	△1,436	149,258	17,263
外国その他証券	57,993	—	△1,777	△14,654	41,560	—
その他の証券	32,240	—	337	149	32,728	—

(※1) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

② 時価評価のプロセスの説明

当社並びに連結される子会社及び子法人等は、財務諸表作成部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って運用事務部門にて時価評価モデルを選定したうえで時価を算定し、時価をレベル別に分類しております。当該時価については、算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

18 賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

19 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、2,509,570百万円であります。

20 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	95百万円
危険債権	2,683 //
三月以上延滞債権	—
貸付条件緩和債権	1,616 //
合計	4,394 //

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、

契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

7にあげた取立不能見込額の直接減額による破産更生債権及びこれらに準ずる債権の減少額は1百万円であります。

21 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,677,948百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

22 他の会社の金融機関からの借入債務に対する保証予約は次のとおりであります。

第一生命ホールディングス株式会社	250,004百万円
------------------	------------

23 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首残高	423,403百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	58,258 〃
利息による増加等	4,218 〃
契約者配当準備金繰入額	42,891 〃
<hr/>	
当中間連結会計期間末残高	412,254 〃

24 関係会社の株式等は、次のとおりであります。

株式	12,074百万円
出資金	225,717 〃
<hr/>	
合計	237,792 〃

25 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

26 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	1,617,184百万円
預貯金	86 〃
<hr/>	
合計	1,617,271 〃

担保付き債務の額は次のとおりであります。

売現先勘定	1,119,307百万円
-------	--------------

なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券1,171,688百万円が含まれております。

27 1株当たり純資産額は374,866,981円95銭であります。

28 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当中間連結会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は40,969百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

29 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、41,129百万円であります。

30 その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金390,600百万円が含まれております。

31 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債368,715百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書の注記)

1 当社の保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。

(1) 保険料等収入（再保険収入を除く）

保険料等収入（再保険収入を除く）は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料等収入（再保険収入を除く）のうち、中間連結会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に繰り入れております。

(2) 再保険収入

再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。

(3) 保険金等支払金（再保険料を除く）

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条に基づき、中間連結会計期間末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。

(4) 再保険料

再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時に計上しております。

なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立てとしております。

2 1株当たり中間純利益は19,821,490円61銭であります。

潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。

3 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)		合計 (百万円)
			土地	建物	
遊休不動産等	静岡県 三島市等	12	634	222	856

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.89%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

- 1 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結株主資本等変動計算書の注記)

- 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	6,000	—	—	6,000

- 2 配当に関する事項

(1) 金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
2023年 6月21日 定時株主総会	普通株式	165,646	27,607,800	2023年 3月31日	2023年 6月22日	利益剰余金
		49,999	8,333,300	2023年 3月31日	2023年 6月22日	資本剰余金

(2) 金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
2023年 6月21日 定時株主総会	優先株式	有価証券	20,473	3,412,274	2023年 3月31日	2023年 6月22日	資本剰余金

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2022年度末	2023年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,359,924	5,939,000
資本金等 ^{※1}	346,042	460,584
価格変動準備金	263,453	269,453
危険準備金	599,893	596,893
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	1,521	2,717
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	1,888,773	2,226,250
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	378,466	378,315
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	34,261	30,202
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,146,957	2,159,369
負債性資本調達手段等	759,315	759,315
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 906,793	△ 801,162
控除項目	△ 197,489	△ 233,893
その他	45,523	90,955
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2+R_5^2+R_6^2+R_8^2+R_9^2)}+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6$ (B)	1,214,222	1,356,888
保険リスク相当額 R ₁	65,956	66,560
一般保険リスク相当額 R ₅	-	-
巨大災害リスク相当額 R ₆	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	150,971	147,052
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	0	0
予定利率リスク相当額 R ₂	156,237	152,594
最低保証リスク相当額 R ₇ ^{※2}	2,898	2,859
資産運用リスク相当額 R ₃	1,007,418	1,153,666
経営管理リスク相当額 R ₄	27,669	30,454
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	882.8%	875.3%

※1. 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いています。

※2. 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

(8) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。